

銀行の社会性を、まるっと格付け

FairFinanceGuide  
Japan

<http://fairfinance.jp>

Fair Finance Guideウェブサイトオープン記念セミナー発表資料:

# 金融機関のスコア結果と ケース調査結果

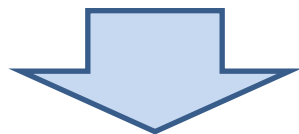
2014年12月9日

「環境・持続社会」研究センター(JACSES)

田辺有輝

# Fair Finance Guideの目的

金融機関の社会性を比較可能に



金融CSRに「良い競争」を



投融資先の  
環境破壊・人権侵害を回避する

# Fair Finance Guideの評価方法

- 主要5グループを対象：資産額上位5グループ（三菱UFJ、みずほ、三井住友、りそな、三井住友トラスト）を対象。
- 国際的に統一した評価基準で幅広いテーマを網羅：投融資方針（一部実施状況）を13テーマ（自然環境・気候変動・人権・労働・透明性・兵器産業・税と汚職・役職員報酬・食料産業・林業・鉱業・石油・ガス産業・電力業）、計228項目で評価。
- 融資だけでなく投資も：基礎点＋スキーム別（融資・プロジェクトファイナンス・株式保有・資産運用）加点。テーマごとに10点満点にして表示。
- 対話型で実施：スコアのドラフトを送付。三菱UFJ、みずほ、三井住友、三井住友トラストの担当者と面会し、フィードバックを受けた。



評価基準について、7か国のNGOが集まって議論(2014年2月、オランダ・ハーグ)

# スコア結果(各10点満点中)

	三菱UFJ	みずほ	三井住友	りそな	三井住友 トラスト
気候変動	2	3	2	1	2
人権	2	2	2	0	3
労働	5	5	5	0	4
自然環境	4	4	4	0	1
ボーナス	0	0	0	0	0
税と汚職	1	1	1	1	1
透明性	4	5	4	2	4
兵器産業	0	0	0	0	1
食	2	2	2	0	1
林業	1	1	1	0	0
鉱業	2	2	2	0	1
石油・ガス産業	2	2	2	0	1
発電事業	2	2	2	0	1

## スコア結果の考察(1)

### 【全体の傾向】

- エクエーター原則の採択の有無の影響が大きく、採択している3メガが全般的に高め。
  - エクエーター原則とは、途上国で実施される開発プロジェクトへの融資に適用される環境・社会配慮基準で、34か国、80金融機関が署名。

### 【気候変動】

- みずほがトップ。融資先の発電プロジェクトにおける温室効果ガスの排出量を定期的に公開。国内金融機関で唯一の取り組み。

## スコア結果の考察(2)

### 【人権】

- 三井住友トラストがトップ。エクエーター原則を採択していないが、国連人権宣言や国連グローバル・コンパクトを投融資基準としている。
  - 国連グローバル・コンパクトとは、人権・労働・環境・腐敗防止に関する10原則で、7000社以上が署名。5行とも署名しているが、投融資基準としているのは三井住友トラストのみ。

### 【兵器産業】

- 三井住友トラストがトップ。
  - 全銀協の申し合わせでクラスター爆弾製造を用途とする与信は行わないことを適用しているが、4行は0.5点未満=ゼロ。
  - 三井住友トラストはクラスター爆弾や対人地雷を製造する企業に対する投資を原則禁止（パッシブ運用においてエンゲージメントを実施）。

# 今後に向けて

- 2015年2月頃、他国スコアが揃えば国際比較が可能。
- 評価基準は毎年見直す予定。スコアも毎年改訂。
- 金融機関への提言：
  - CSR方針をさらに具体化し、投融資先への適用を表明すること(環境格付融資などにおける価値判断をCSR方針に組み込むこと)。
  - エクエーター原則・国連人権宣言・国連グローバル・コンパクト・OECD多国籍企業ガイドライン等を投融資基準に組み込むこと。
- 選択肢の拡大へ：ゆうちょ、JAバンク、ろうきん、地銀、信金など対象金融機関の拡大を検討中。



# 人権に関するケース調査結果(1)

- 投融資方針が適切に実施されているかを確認するのがケース調査。日本では第1回のテーマとして「人権」を選択。
- NGOから人権侵害が指摘されている4案件9社を対象に選定：
  - バタン石炭火力発電事業(インドネシア): 電源開発、伊藤忠商事
  - ボガブライ石炭採掘事業(オーストラリア): 出光興産
  - タガニートHPALニッケル採掘事業(フィリピン): 住友金属鉱山、三井物産、双日
  - ティラワ特別経済区(SEZ)開発事業(ミャンマー): 三菱商事、住友商事、丸紅

## 人権に関するケース調査結果(2)



- **バタン石炭火力発電事業**: 警備員・チンピラ・軍・警察による住民への脅迫等が多く報告。国家人権委員会も改善を勧告。
- **ボガブライ石炭採掘事業**: 先住民族の土地権を巡って裁判で係争中。文化財の影響について事前協議や合意取得の不備が指摘。
- **タガニートHPALニッケル採掘事業**: 先住民族の伝統的な意思決定方法を見捨て合意取得を強行。武装集団による先住民族への脅迫も。発がん性物質垂れ流しによる健康被害が報告。
- **ティラワ特別経済区開発事業**: 当局による一方的な立退き勧告と土地売却の脅迫。異議申立を行った住民の不当逮捕。

## 人権に関するケース調査結果(3)

表: 企業9社に対する金融機関の投融资状況

単位: 億円

	三菱UFJ	みずほ	三井住友	りそな	三井住友 トラスト
融資	23,486.62	19,847.97	11,948.74	76.05	818.55
証券発行	2,848.70	2,377.99	1,600.67	0.00	0.00
株式保有	2,844.82	1,945.79	1,068.23	9.29	1,298.28
債券保有	25.00	26.55	31.10	0.00	31.99

- 数字は2012年1月～2014年10月の貸付や信用付与、プロジェクト・ファイナンス、株式の引き受け、債券発行の金額を合計。
- 調査はオランダのシンクタンクであるProfundoに委託。[Thomson ONE Banker](#)や[Bloomberg](#)等の金融データベース等を活用。

## 人権に関するケース調査結果(4)

- 掲げられた投融資方針とのギャップ：
  - 三菱UFJ・みずほ・三井住友：先住民族の「自由で事前の情報が十分に提供された上での合意(FPIC)」に基づく土地・資源利用について、適切に実施されていない。
  - りそな：公開されている情報の中には、加対象となる方針はなく、掲げられた投融資方針とのギャップはない。
  - 三井住友トラスト：世界人権宣言や国連グローバル・コンパクトの人権規範の確保について、適切に実施されていない。
- 各金融機関は、人権配慮に関する投融資方針の策定・強化、人権配慮確認(人権デュー・デリジェンス)の強化、エンゲージメント・投融資引上げ等を図るべき。

銀行の社会性を、まるっと格付け

FairFinanceGuide  
Japan

<http://fairfinance.jp>

ご清聴ありがとうございました！